

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鯨坂 司郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 角田 正彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 角田 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間		自2017年1月1日 至2017年9月30日	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上高	(百万円)	42,433	43,903	60,496
経常利益	(百万円)	2,345	3,609	4,100
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,683	2,801	2,838
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,314	2,106	4,044
純資産額	(百万円)	48,210	50,321	49,940
総資産額	(百万円)	62,601	64,792	63,868
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	64.94	108.46	109.51
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.0	77.7	78.2

回次		第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.75	47.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年2月13日開催の取締役会において役員向け株式交付信託の導入を決議し、2018年3月28日開催の第71期定時株主総会において承認されました。当第3四半期連結累計期間において当該信託が保有する当社株式は自己株式として計上しており、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年9月30日）における世界経済を概観しますと、新興国経済や通商問題の動向に懸念を抱えながらも、米国経済は消費や投資の増加等により着実に回復が続きました。欧州経済も緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済は消費や投資に減速傾向が見られました。日本経済は投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調となりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラは出荷台数、金額ともに前年同期比で減少となりましたが、交換レンズは出荷台数は減少ながらも、金額では増加となりました。また、コンパクトデジタルカメラは出荷台数、金額ともに大幅な減少となりました。

平均為替レートは、前年同期比で米ドルは約2円の円高、ユーロは約6円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、全てのセグメントで増収を達成し、売上高は439億3百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収ながらも販売費及び一般管理費を前年同期以下に抑えたことに加え、円安ユーロ高による為替のプラス影響もあり、営業利益は32億24百万円（前年同期比29.9%増）、経常利益は36億9百万円（前年同期比53.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億1百万円（前年同期比66.4%増）と、大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (写真関連事業)

自社ブランドは米国、日本、インド、ロシア等が好調に推移し増収となりました。前年下期に発売した3機種や、今年4月に発売した望遠ズームレンズ 70-210mm F/4 V C U S D (A034)、今年5月に発売した当社初となる35mmフルサイズミラーレス一眼カメラ対応大口径標準ズームレンズ 28-75mm F/2.8 R X D (A036)、今年9月に発売した超広角ズームレンズ 17-35mm F/2.8-4 O S D (A037)、大口径超広角ズームレンズ S P 15-30mm F/2.8 V C U S D G 2 (A041)等の新製品が、売上高増とともに利益率の改善に寄与し業績を牽引いたしました。

また、当社レンズはE I S Aアワード13年連続受賞をはじめとして国内外で高い評価も得ております。

なお、O E M関連は台数では前年同期比で増加となりましたが、円高ドル安による為替のマイナス影響等もあり、わずかに減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は326億60百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は47億87百万円（前年同期比38.7%増）と、増収増益となりました。

#### (レンズ関連事業)

ドローン用レンズが受注機種の増加により大幅増収となり、コンパクトデジタルカメラ用レンズやビデオカメラ用レンズの市場縮小に伴う大幅減収を補いました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は22億62百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、コンパクトデジタルカメラ用レンズ等の大幅減収の影響に加えて、製品ミックス等による粗利率低下の影響もあり、営業損失は57百万円（前年同期は営業利益1億38百万円）となりました。

#### (特機関連事業)

車載カメラ用レンズは前年同様に高い成長率を維持し大幅増収となり、監視カメラ用レンズやF A /マシビジョン用レンズ等も増収となりました。

なお、動く被写体でも歪みの少ない画像が得られるグローバルシャッターC M O Sセンサーを搭載した30倍ズームのカメラモジュールの開発や、光学防振機構搭載の超小型カメラモジュールのラインナップの拡充等もいたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は89億81百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、価格競争の影響や今後の本格的な販売増を見込む新規分野のカメラモジュール関連において開発費用等が先行していることもあり、営業利益は4億77百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は647億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加いたしました。うち、流動資産が20億99百万円増加し、474億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億91百万円増加したことによるものであります。固定資産は11億74百万円減少し、173億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産が12億7百万円減少したことによるものであります。

また負債は144億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円増加いたしました。うち、流動負債が2億12百万円増加し、121億43百万円となりました。これは主に、買掛金が2億67百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億30百万円増加し、23億27百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が2億24百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加し、503億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億5百万円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28億87百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,950,000	25,950,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,950,000	25,950,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	25,950,000	-	6,923	-	7,432

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 29,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,915,000	259,150	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	25,950,000	-	-
総株主の議決権	-	259,150	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）、及び役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式186,200株（議決権1,862個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が34株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	29,300	-	29,300	0.11
計	-	29,300	-	29,300	0.11

(注) 自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式186,200株を含めておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,431	22,123
受取手形及び売掛金	14,061	12,266
製品	6,392	6,935
仕掛品	3,098	3,664
原材料及び貯蔵品	982	1,066
繰延税金資産	360	418
その他	1,093	1,048
貸倒引当金	28	32
<b>流動資産合計</b>	<b>45,392</b>	<b>47,491</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,295	13,218
減価償却累計額	7,513	7,805
建物及び構築物(純額)	5,781	5,413
機械装置及び運搬具	19,385	18,988
減価償却累計額	14,403	14,352
機械装置及び運搬具(純額)	4,982	4,635
工具、器具及び備品	20,186	20,472
減価償却累計額	18,188	18,560
工具、器具及び備品(純額)	1,998	1,911
土地	961	960
その他	894	489
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,618</b>	<b>13,410</b>
無形固定資産	704	666
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,811	2,872
繰延税金資産	115	108
その他	267	280
貸倒引当金	40	38
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,153</b>	<b>3,224</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,476</b>	<b>17,301</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,868</b>	<b>64,792</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,675	3,943
短期借入金	2,676	2,584
未払費用	3,109	2,924
未払法人税等	629	407
その他	1,839	2,284
流動負債合計	11,931	12,143
固定負債		
長期借入金	468	540
株式給付引当金	-	28
退職給付に係る負債	1,298	1,522
その他	230	235
固定負債合計	1,996	2,327
負債合計	13,928	14,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	31,527	33,033
自己株式	53	483
株主資本合計	45,829	46,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	937
為替換算調整勘定	3,214	2,528
退職給付に係る調整累計額	49	49
その他の包括利益累計額合計	4,110	3,416
純資産合計	49,940	50,321
負債純資産合計	63,868	64,792

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	42,433	43,903
売上原価	27,971	28,755
売上総利益	14,461	15,147
販売費及び一般管理費	11,978	11,923
営業利益	2,483	3,224
営業外収益		
受取利息	43	59
受取配当金	22	30
為替差益	-	209
補助金収入	53	60
その他	99	104
営業外収益合計	219	465
営業外費用		
支払利息	32	32
為替差損	278	-
固定資産除却損	17	26
たな卸資産廃棄損	14	1
その他	13	19
営業外費用合計	357	80
経常利益	2,345	3,609
特別利益		
保険解約返戻金	122	-
投資有価証券売却益	-	85
特別利益合計	122	85
税金等調整前四半期純利益	2,468	3,695
法人税等	784	894
四半期純利益	1,683	2,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,683	2,801

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,683	2,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	90
為替換算調整勘定	376	685
退職給付に係る調整額	21	99
その他の包括利益合計	631	694
四半期包括利益	2,314	2,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,314	2,106

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用の計算

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 取締役に対する業績連動型株式報酬制度 )

当社は、2018年3月28日開催の株主総会決議に基づき、当社の業績及び株式価値と当社取締役（社外取締役を除く。以下同様。）の報酬との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

( 1 ) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を抛出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

( 2 ) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間429百万円、186千株であります。

( 3 ) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	2,514百万円	2,315百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	777	30	2016年12月31日	2017年3月30日	利益剰余金
2017年8月4日 取締役会	普通株式	648	25	2017年6月30日	2017年9月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	648	25	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金
2018年8月6日 取締役会	普通株式	648	25	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

2. 株主資本等の金額の著しい変動

当社は、2018年2月13日開催の取締役会において役員向け株式交付信託の導入を決議し、2018年3月28日開催の第71期定時株主総会において承認されました。当第3四半期連結累計期間において、役員向け株式交付信託の信託契約に基づき当該信託が当社株式186,200株を取得したことに伴い、自己株式が429百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は483百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,635	2,240	8,556	42,433	-	42,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,635	2,240	8,556	42,433	-	42,433
セグメント利益	3,450	138	642	4,230	1,747	2,483

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 1,747百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,660	2,262	8,981	43,903	-	43,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	32,660	2,262	8,981	43,903	-	43,903
セグメント利益又は損失( )	4,787	57	477	5,207	1,982	3,224

(注)1.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益又は損失の調整額 1,982百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円94銭	108円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,683	2,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,683	2,801
普通株式の期中平均株式数(株)	25,920,745	25,829,653

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は、91,695株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....648百万円  
(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年9月3日

(注) 2018年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社タムロン

取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。